

平成23年度福島県一般会計予算

平成23年度福島県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ900,033,827千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位千円)

款	項	金額
1 県	税	175,550,000
	1 県 民 税	59,009,000
	2 事 業 税	29,404,000
	3 地 方 消 費 税	19,026,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,662,000
	5 県 た ば こ 税	4,169,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	846,000
	7 自 動 車 取 得 税	2,769,000
	8 軽 油 引 取 税	21,653,900
	9 自 動 車 税	29,974,000
	10 鋳 区 税	12,000
	12 核 燃 料 税	4,470,000
	13 狩 猟 税	64,000

款	項	金 額
	14 産 業 廃 棄 物 税	491,000
	15 旧 法 に よ る 税	100
2 地 方 消 費 税 清 算 金		35,371,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	35,371,000
3 地 方 讓 与 税		29,843,000
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 税	24,950,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	4,620,000
	3 石 油 ガ ス 讓 与 税	260,000
	5 航 空 機 燃 料 讓 与 税	13,000
4 地 方 特 例 交 付 金		2,389,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	2,389,000
5 地 方 交 付 税		217,686,000
	1 地 方 交 付 税	217,686,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		860,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	860,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		6,268,573

	1 分 担 金	257,107
	2 負 担 金	6,011,466
8 使 用 料 及 び 手 数 料		9,970,101
	1 使 用 料	6,857,356
	2 手 数 料	3,112,745
9 国 庫 支 出 金		93,733,074
	1 国 庫 負 担 金	45,502,823
	2 国 庫 補 助 金	47,151,397
	3 委 託 金	1,078,854
10 財 産 収 入		1,750,685
	1 財 産 運 用 収 入	913,062
	2 財 産 売 払 収 入	837,623
11 寄 附 金		33,336
	1 寄 附 金	33,336
12 繰 入 金		58,011,399
	1 特 別 会 計 繰 入 金	4,506,988
	2 基 金 繰 入 金	53,504,411

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

款	項	金額
13 繰越金		1,000,000
	1 繰越金	1,000,000
14 諸収入		96,560,659
	1 延滞金、加算金及び過料等	418,925
	2 預金利子	9,885
	3 公営企業貸付金元利収入	4,757,393
	4 貸付金元利収入	83,401,039
	5 受託事業収入	573,134
	6 収益事業収入	5,871,094
	7 利子割精算金収入	4,000
	8 雑収入	1,525,189
15 県債		171,007,000
	1 県債	171,007,000
歳入合計		900,033,827

歳 出			(単位千円)
款	項	金	額
1 議 会 費			1,724,506
	1 議 会 費		1,724,506
2 総 務 費			53,737,108
	1 総 務 管 理 費		18,333,201
	2 県 民 生 活 費		2,385,919
	3 企 画 費		13,391,829
	4 徴 税 費		7,747,010
	5 自 治 振 興 費		6,428,589
	6 選 挙 費		830,263
	7 防 災 費		3,630,500
	8 統 計 調 査 費		572,120
	9 人 事 委 員 会 費		136,493
	10 監 査 委 員 費		281,184
3 民 生 費		103,789,451	

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

款	項	金額
	1 社会福祉費	79,901,482
	2 児童福祉費	18,865,901
	3 生活保護費	5,021,369
	4 災害救助費	699
4 衛生費		25,123,921
	1 公衆衛生費	8,931,815
	2 環境衛生費	1,004,461
	3 保健福祉事務所費	2,290,537
	4 医薬費	9,236,418
	5 環境保全費	3,660,690
5 労働費		12,269,788
	1 労働政費	117,469
	2 職業訓練費	1,416,195
	3 雇用対策費	10,595,210
	4 労働委員会費	140,914
6 農林水産業費		47,999,795



	1 農 業 費	13,550,835
	2 畜 産 業 費	2,397,991
	3 農 地 費	16,365,487
	4 林 業 費	13,410,112
	5 水 産 業 費	2,275,370
7 商 工 費		80,881,851
	1 商 工 業 費	80,365,981
	2 観 光 費	515,870
8 土 木 費		88,867,520
	1 土 木 管 理 費	13,553,948
	2 道 路 橋 り よ う 費	44,778,936
	3 河 川 海 岸 費	12,154,481
	4 港 湾 費	5,753,776
	5 空 港 費	449,096
	6 都 市 計 画 費	9,819,487
	7 住 宅 費	2,357,796
9 警 察 費		41,853,342

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

款	項	金額
	1 警 察 管 理 費	38,681,759
	2 警 察 活 動 費	3,171,583
10 教 育 費		213,021,759
	1 教 育 總 務 費	28,615,822
	2 小 学 校 費	68,955,883
	3 中 学 校 費	42,610,858
	4 高 等 学 校 費	43,484,730
	5 特 別 支 援 学 校 費	13,864,345
	6 社 会 教 育 費	2,456,978
	7 保 健 体 育 費	740,466
	8 大 学 費	12,292,677
11 災 害 復 旧 費		5,539,782
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,017,974
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,516,808
	3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	5,000
12 公 債 費		172,417,562

	1 公 債 費	172,417,562
13 諸 支 出 金		52,507,442
	1 利 子 割 交 付 金	655,000
	2 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	613,347
	4 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,841,000
	5 利 子 割 精 算 金	5,000
	6 公 営 企 業 費	12,282,095
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	17,823,000
	8 地 方 消 費 税 清 算 金	19,049,000
	9 配 当 割 交 付 金	162,000
	10 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,000
14 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出	合 計	900,033,827

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

第 2 表 継 続 費

(単位千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	大笹生学園改築事業費（造成設計委託）	7,524	平 成 23 年 度	2,257
				平 成 24 年 度	5,267

第 3 表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
うつくしまゆめだより制作業務委託	平成 24 年度 から 平成 25 年度 まで	9,010
行政事務推進用機器等の賃借 (総務部)	平成 23 年度 から 平成 29 年度 まで	419,294
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 23 年度 から 平成 33 年度 まで	1,500,000,000千円に約定利子を加えた額
集中処理機関外部人材活用経費	平成 24 年 度	34,719
本庁舎耐震改修基本計画・実施設計策定業務委託	同 上	103,600
白河合同庁舎耐震改修工事	同 上	154,000
福島県土地開発公社事業資金融資債務保証	平成 23 年度 から 平成 33 年度 まで	600,174千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
申請・届出オンライン化関連業務委託	平成 24 年 度	7,120
行政事務推進用機器等の賃借 (生活環境部)	同 上	16
同 上 (保健福祉部)	平成 24 年度 から 平成 27 年度 まで	4,324
介護老人保健施設整備資金利子補給	平成 24 年度 から 平成 33 年度 まで	156,460
行政検査機器の更新等事業	平成 24 年度 から 平成 27 年度 まで	13,860
火災共済事業資金融資保証	平成 23 年度 から 平成 33 年度 まで	400,000
事業再生資金損失補償	平成 23 年度 から 平成 35 年度 まで	100,000

事 項	期 間	限 度	額
起業家支援保証損失補償	平成23年度から平成35年度まで		50,000
経営環境改善保証損失補償	平成23年度から平成40年度まで		500,000
関連倒産防止資金（取引円滑化枠）損失補償	平成23年度から平成30年度まで		20,000
福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業資金損失補償	平成23年度から平成36年度まで		506,000
福島県土地開発公社いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償	平成23年度から平成25年度まで	8,835千円に約定利子及び遅延利子を加えた額	
離職者等再就職訓練事業	平成24年度		44,652
行政事務推進用機器等の賃借（商工労働部）	平成23年度から平成28年度まで		85,545
福島県観光物産交流協会事業資金融資損失補償	平成23年度から平成24年度まで	12,516千円に約定利子及び遅延損害金を加えた額	
福島県農業振興公社運営資金融資損失補償	同上	1,599,614千円に約定利子及び遅延利子を加えた額	
福島県農業振興公社事業資金融資損失補償	平成23年度から平成28年度まで	250,200千円に約定利子及び遅延利子を加えた額	
同上（担い手支援資金分）	平成23年度から平成33年度まで	172,000千円に延滞金及び違約金を加えた額	
農業近代化資金利子補給	平成24年度から平成44年度まで		28,484
農家経営安定資金利子補給	平成24年度から平成34年度まで		5,666
農業経営基盤強化資金利子助成費補助	平成24年度から平成29年度まで		10,488
農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成24年度から平成38年度まで		4,984
指定野菜価格安定資金造成費補助	平成23年度から平成24年度まで		242,429

土地改良負担金償還平準化事業利子補給	平成23年度から平成34年度まで	37,303
福島県林業公社日本政策金融公庫資金借入金損失補償	平成23年度から平成74年度まで	借入資金限度額182,891千円に約定利子及び遅延利息並びに損失確定の翌日から補償履行の日までの利率年11.0%に相当する利息を加えた額
福島県林業公社運営資金融資損失補償	平成23年度から平成24年度まで	200,000千円に約定利子及び遅延損害金を加えた額
林業基盤整備資金利子補給	平成23年度から平成53年度まで	24,786
漁業近代化資金利子補給	平成24年度から平成44年度まで	37,716
漁業経営維持安定資金利子補給	平成24年度から平成34年度まで	5,958
福島県道路公社事業資金融資債務保証	平成23年度から平成24年度まで	2,059,262千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
同 上	平成23年度から平成28年度まで	162,350千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
行政事務推進用機器等の賃借（土木部）	平成24年度から平成27年度まで	59,316
道路橋りょう整備工事（国道118号・二川橋）	平成24年度	210,000
同 上（国道289号・東橋）	同 上	150,000
同 上（会津坂下山都線・山都橋）	同 上	150,000
市町村合併支援道路整備工事（国道118号・松塚バイパス）	平成24年度から平成25年度まで	2,300,000
同 上（国道352号・中山峠拡幅）	平成24年度	280,000
同 上（同 上）	同 上	95,000
道路橋りょう整備工事（国道113号・駒ヶ嶺拡幅）	同 上	84,000
同 上（国道114号・小綱木トンネル）	同 上	80,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
道路橋りょう整備工事（国道118号・小沼崎バイパス）	平成 24 年 度		510,000
同 上（国道252号・滝バイパス）	平成 24 年 度 から 平成 25 年 度 まで		1,910,000
同 上（国道288号・三春西バイパス）	平成 24 年 度		420,000
同 上（国道349号・御代田バイパス）	平成 24 年 度 から 平成 25 年 度 まで		1,450,000
同 上（国道349号・小田川 2 バイパス）	平成 24 年 度		39,000
電源立地促進工事（広野小高線・天神岬工区）	平成 24 年 度 から 平成 25 年 度 まで		800,000
同 上（広野小高線・熊川 2 工区）	平成 24 年 度		150,000
道路橋りょう整備工事（小野富岡線・吉間田工区）	同 上		49,000
河川事業費（蛭川）	同 上		70,000
砂防事業費（前田沢）	同 上		140,000
県営住宅改善工事（蓬萊団地）	同 上		276,283
生徒の海外留学事業の委託	同 上		661
行政事務推進用機器等の賃借（警察本部）	平成 24 年 度 から 平成 29 年 度 まで		1,897,423



第 4 表 地 方 債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地域総合整備資金貸付事業費	1,000,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公 共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
総合情報通信ネットワーク整備 事業費	1,935,900			
白河合同庁舎耐震改修工事費	69,000			
市町村合併支援道路整備費	1,876,400			
共生のまち推進事業費	60,400			
社会福祉施設整備事業費	1,157,200			
社会福祉施設緊急整備 事業特別対策事業費	161,600			
かんがい排水事業費	140,600			
経営体育成基盤整備事業費	414,200			
海岸事業費	297,900			
農地防災事業費	283,400			
農地保全事業費	22,600			
農道整備事業費	460,700			
農村総合整備事業費	33,300			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ふるさと農道緊急整備事業費	104,400	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
一般林道費	219,200			
ふるさと林道緊急整備事業費	414,700			
一般治山費	926,000			
災害関連治山費	10,900			
県単治山費	87,000			
広域漁港整備費	16,200			
漁港事業費	203,600			
水産基盤整備事業費	3,500			
道路橋りょう維持費	3,399,500			
国道改築事業費	1,138,100			
道路橋りょう整備費	12,065,800			
河川流域総合情報システム事業費	109,200			
河川海岸改良費	18,000			
総合流域防災事業費（河川）	7,400			
広域河川改修事業費	242,800			

河川事業費	2,007,700		
海岸事業費	110,000		
ダム事業費	247,400		
河川災害関連費	21,100		
緊急砂防等災害関連費	62,800		
砂防施設費	110,200		
通常砂防費	11,700		
砂防事業費	934,000		
港湾事業費	419,800		
市町村下水道整備代行事業費	19,600		
街路事業費	2,152,100		
都市公園事業費	99,500		
県営住宅改善費	657,100		
地域活力基盤創造事業費(道路)	827,700		
地域づくり交流促進事業費	589,300		
警察施設費	49,000		
交通安全施設整備費	176,600		

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
大規模改造費(高等学校)	839,300	1 借入方法 普通貸借又は債券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。) 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	起債日から35年以内(据置期間を含む。)の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
高等学校校舎改築事業費	124,300			
須賀川養護学校わかさ学習棟 改築事業費	95,400			
施設等整備費(教育センター)	90,000			
県立医科大学附属病院整備費	689,000			
県有施設耐震改修費	27,900			
国直轄道路事業費	8,074,300			
国直轄河川事業費	1,006,400			
国直轄砂防事業費	434,400			
国直轄港湾事業費	2,713,200			
国直轄土地改良事業費	54,500			
海岸災害復旧費	73,800			
耕地災害復旧費	2,100			
治山災害復旧費	17,100			
漁港災害復旧費	199,800			
土木災害復旧費(公共災害復旧費)	1,076,500			

土木災害復旧費(県単災害復旧費)	10,000			
港湾災害復旧費	133,200			
石綿健康被害救済基金拠出金	15,700			
臨時財政対策債	63,290,000			
退職手当費	7,100,000			
県営林管理費	32,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内	起債日から40年以内(据置期間を含む。)の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
計	121,474,000			

第4表 地方債